



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,837	3.5	2,813	25.4	1,908	41.6
27年3月期	15,301	△3.8	2,244	31.7	1,347	36.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,516百万円 (△26.5%) 27年3月期 3,423百万円 (114.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.97	11.58	5.1	0.3	17.8
27年3月期	14.05	8.85	3.8	0.3	14.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	841,083	39,966	4.6	302.56
27年3月期	845,812	37,941	4.3	281.71

(参考) 自己資本 28年3月期 38,675百万円 27年3月期 36,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 38「決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,627	△26,192	△491	16,067
27年3月期	18,353	△18,810	△2,694	16,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	473	35.6	1.9
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	473	25.0	1.7
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△5.7	860	△34.9	630	△28.0	6.56
通期	14,300	△9.7	1,750	△37.8	1,260	△34.0	13.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	95,099,631株	27年3月期	95,099,631株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	351,425株	27年3月期	344,145株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	94,752,472株	27年3月期	94,760,982株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、【添付資料】P. 17「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,130	3.9	2,592	21.7	1,783	30.3
27年3月期	13,596	△4.0	2,131	45.7	1,368	56.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	18.66	10.83
27年3月期	14.28	8.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	837,871	36,812	4.4	282.91
27年3月期	843,055	35,096	4.2	264.77

(参考) 自己資本 28年3月期 36,812百万円 27年3月期 35,096百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率 (国内基準)」については、【添付資料】P. 38「決算説明資料 5. 自己資本比率 (国内基準)」に記載しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,300	△7.0	800	△34.8	600	△26.9	6.25
通期	12,600	△10.8	1,600	△38.3	1,200	△32.7	12.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
28年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
29年3月期（予想）	—	0.19	—	0.19	0.38

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 役員の異動	25
平成27年度決算説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は有効求人倍率の上昇や現金給与総額の緩やかな増加により改善しており、その影響から個人消費も年間を通じて底堅く推移しております。また、設備投資は企業収益が改善している影響から増加傾向にあります。総じて、新興国経済の減速による影響が一部に見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢に目を移しますと、平成28年1月に日本銀行は、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定し、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で緩和手段を駆使して、金融緩和を進めていくこととしました。

株式市場については、19,000円台でスタートした日経平均株価は、個人消費に停滞感がみられたことや、中国や新興国経済の成長鈍化など先行き不透明感により停滞し平成28年3月末の終値は16,758円となりました。

岩手県内の経済は、個人消費は年間を通じて一部で弱めの動きがみられたものの、底堅く推移しております。建設投資については、設備投資は多くの業種で積極的な投資姿勢を示す向きが見られることから前年を上回っており、公共投資と住宅投資は高水準を維持しております。雇用・所得環境は雇用者所得の持ち直しを背景に改善してきております。総じて、県内経済は緩やかな回復を続けております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益が増加したことにより前連結会計年度末比5億36百万円増収の158億37百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより同5億69百万円増益の28億13百万円となりました。

以上のことから親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億61百万円増益の19億8百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益が増加したことにより前連結会計年度比5億24百万円増収の144億17百万円、セグメント利益は、資金利益の増加や経費の減少などにより同4億68百万円増益の27億8百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比51億12百万円減少し8,393億55百万円、セグメント負債は、同69億25百万円減少し8,017億50百万円となりました。リース業務の経常収益は、割賦売上収入の増加等により前連結会計年度比9百万円増収の11億15百万円、セグメント利益は、同1百万円減益の38百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比92百万円増加し34億94百万円、セグメント負債は、同64百万円増加し24億25百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年4月にスタートした新中期経営計画のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため、「事業性評価に基づく金融支援・本業支援」、「「復興」から「成長」へ向けた支援」及び「地域産業・企業の活性化支援」の3つの基本戦略を着実に実行してまいります。本計画の概要につきましては「3. 経営方針」に記載しております。

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月よりスタートした新中期経営計画に基づき、中小事業者への積極的な支援を行うことで、当行グループ（連結）の経常収益143億円、経常利益17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億60百万円を予想しております。銀行単体は経常収益126億円、経常利益16億円、当期純利益12億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの個人預金が前連結会計年度末比71億12百万円及び法人預金と同78億74百万円増加したことから、全体で同10億45百万円増加し7,758億44百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、保険商品の販売が好調だったことから、預り資産残高合計は前連結会計年度末比13億54百万円増加し821億71百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向けや不動産業への貸出は増加しましたが、資金の運用目的で貸出を行った大企業向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比134億82百万円減少し5,148億63百万円となりました。

有価証券は、安定的な利息収入の積上げに努めており、前連結会計年度末比266億73百万円増加し2,807億67百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額の増加と有価証券ポートフォリオの見直しによるリスク・アセットの減少等により、前連結会計年度末比0.41ポイント上昇し9.95%となりました。単体自己資本比率は前期比0.40ポイント上昇し9.26%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン及び貸出金の減少による収入を主な要因として266億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として261億92百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主な要因として4億91百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比58百万円減少し160億67百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円（うち中間配当2円50銭）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、東日本大震災の復興支援と地域の中小事業者の企業価値向上のための積極的な支援に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元に向けてまいります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務その他の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店54、出張所2においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務等を行い、岩手県内を中心に営業を展開しております。

また、東北ビジネスサービス株式会社において当行の集金代行業務等の銀行業務を、東北保証サービス株式会社において各種個人ローン等の信用保証業務を行っております。

〔リース業務〕

とうぎん総合リース株式会社において、各種機械等の賃貸、売買業務を行っております。

〔その他〕

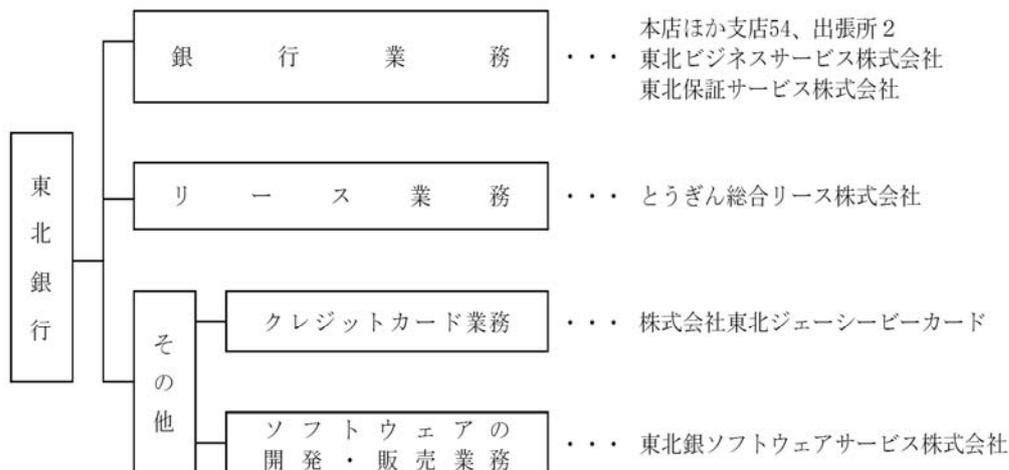
・クレジットカード業務

株式会社東北ジェーシービーカードにおいてキャッシングサービス、ショッピングサービスなどの業務を行っております。

・ソフトウェアの開発・販売業務

東北銀ソフトウェアサービス株式会社においてコンピュータソフトウェアの開発及び販売業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成28年4月にスタートした新中期経営計画では、農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上を目指し中小事業者へ積極的な支援を行うことをビジネスモデルとして、新中期経営計画のテーマである“地域力の向上”を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

[平成31年3月期]

- コア業務純益・・・17億円以上
- 一般貸出金平残・・・3,850億円以上
- 一般預金残高・・・8,000億円以上
- 本業支援件数・・・年間600件以上

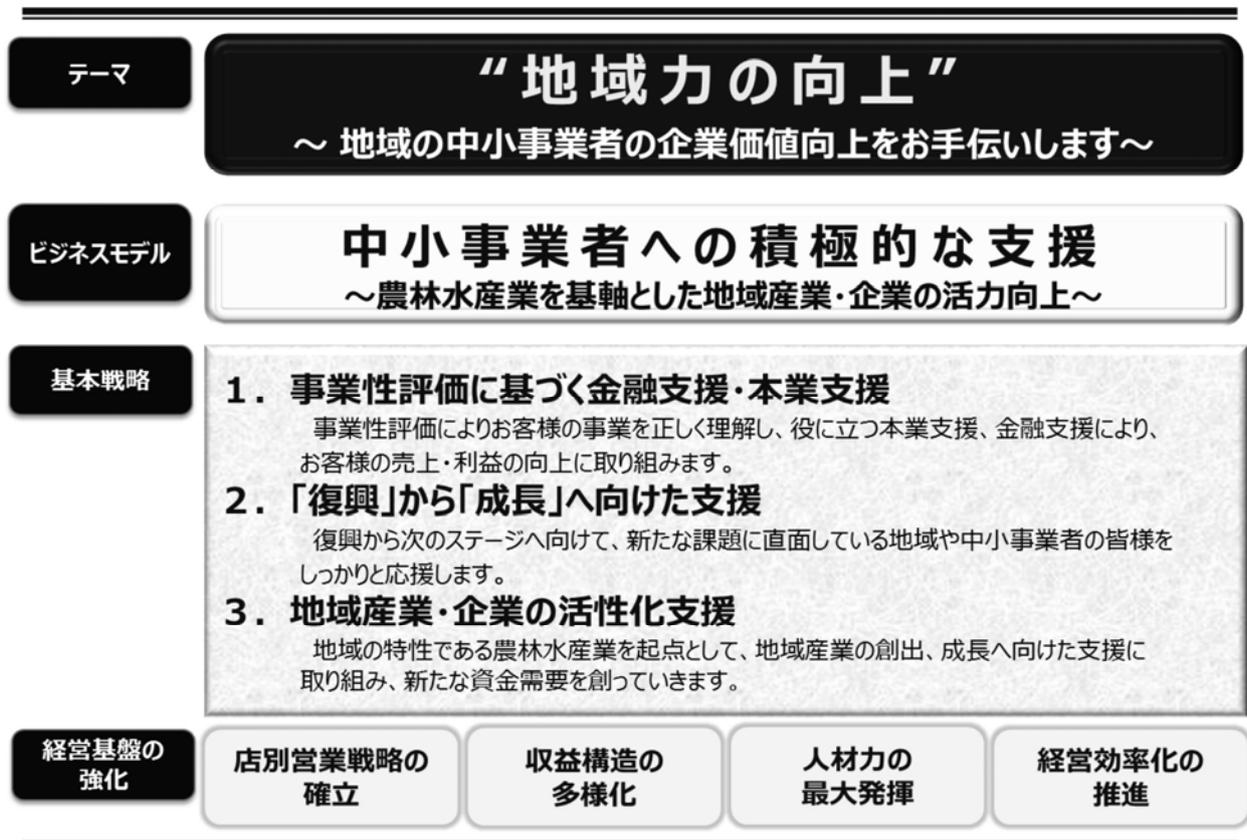
なお、利益目標は業績予想に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月にスタートした当行の新中期経営計画の概要は以下のとおりです。

- ① 中期経営計画テーマ
「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」
- ② ビジネスモデル
中小事業者への積極的な支援～農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上～
- ③ 中期経営計画期間
平成28年4月～平成31年3月（3年間）

中期経営計画全体図



農林水産業を基軸とした地域産業・企業の活力向上を目指し、事業性評価を浸透させ、お客様の理解や課題の抽出・共有に努め、ソリューション営業を実践することで、地域の中小事業者への積極的な支援に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

平成25年4月より3年間を計画期間とした前中期経営計画が、平成28年3月末で終了いたしました。この計画の中で掲げた数値目標と実績は以下のとおりとなりました。

- ・ 総預金残高 7,500億円以上（目標） ⇒ 7,782億円（実績）
- ・ 総貸出金残高 5,200億円以上（目標） ⇒ 5,167億円（実績）
- ・ コア業務純益 20億円以上（目標） ⇒ 18億92百万円（実績）

総預金残高は、平成25年3月末比602億円増加となり目標を超過達成いたしました。総貸出金残高は、平成25年3月末比116億円増加しておりますが目標に対して33億円の未達となりました。コア業務純益は、平成25年3月期比7億58百万円増加しておりますが、計画策定時点の想定を上回る貸出金利低下等により目標に対して1億8百万円の未達となりました。

前中期経営計画において地域の活性化への取組を行い、一定の成果を認識する一方で、被災地域の事業者においては地域間や業種間において様々な格差が見受けられる現状もあります。金融機関には融資による金融支援に限らず様々な視点から地域全体や地域の事業者を支援することが求められており、地域の事業者のそれぞれのビジネスステージにおける課題解決へ向けてソリューション営業を通じ、個々の事業者の本業支援について本気で取り組んでまいります。

そのような取組を実施するにあたり、平成28年4月より「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」をテーマに新中期経営計画をスタートしております。この新中期経営計画で目標とする経営指標を達成するため全役職員一丸となって取り組んでまいります。

当行における資本政策の基本的方針につきましては、銀行業務の多様性や複雑性によって直面するリスクに対し、そのリスクに見合った十分な自己資本を確保し健全性を高める必要があると捉え、自己資本の向上に努めてまいりました。平成28年3月末の銀行単体の自己資本比率は9.26%であり、地域の復興に向けた資金需要に支障がないものと捉えております。今後の資本政策につきましても、収益力の強化による内部留保の積み上げにより、自己資本比率の維持・向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,719	16,421
コールローン及び買入手形	29,800	13,000
商品有価証券	8	—
有価証券	254,094	280,767
貸出金	528,345	514,863
外国為替	238	222
その他資産	6,612	6,470
有形固定資産	8,646	8,458
建物	2,235	2,079
土地	5,765	5,819
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	644	556
無形固定資産	1,180	842
ソフトウェア	1,125	673
その他の無形固定資産	54	169
退職給付に係る資産	17	243
繰延税金資産	132	53
支払承諾見返	5,020	4,633
貸倒引当金	△5,003	△4,892
資産の部合計	845,812	841,083
負債の部		
預金	769,246	770,858
譲渡性預金	5,552	4,985
借入金	19,349	11,426
その他負債	7,370	7,878
退職給付に係る負債	137	34
睡眠預金払戻損失引当金	11	16
偶発損失引当金	240	211
ポイント引当金	24	27
利息返還損失引当金	14	18
繰延税金負債	—	169
再評価に係る繰延税金負債	901	855
支払承諾	5,020	4,633
負債の部合計	807,870	801,117
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,456	8,877
自己株式	△67	△68
株主資本合計	31,782	33,202
その他有価証券評価差額金	3,158	3,536
土地再評価差額金	1,698	1,741
退職給付に係る調整累計額	62	195
その他の包括利益累計額合計	4,918	5,473
非支配株主持分	1,240	1,290
純資産の部合計	37,941	39,966
負債及び純資産の部合計	845,812	841,083

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
経常収益	15,301	15,837
資金運用収益	10,445	10,561
貸出金利息	8,754	8,523
有価証券利息配当金	1,641	1,995
コールローン利息及び買入手形利息	49	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,520	2,541
その他業務収益	1,887	2,074
その他経常収益	447	660
償却債権取立益	90	114
その他の経常収益	356	545
経常費用	13,057	13,023
資金調達費用	489	400
預金利息	393	383
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	55	14
社債利息	39	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	819	832
その他業務費用	1,085	1,545
営業経費	10,158	9,837
その他経常費用	505	408
貸倒引当金繰入額	33	102
その他の経常費用	471	305
経常利益	2,244	2,813
特別利益	131	0
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	21	—
移転補償金	110	—
特別損失	96	20
固定資産処分損	93	17
減損損失	2	2
税金等調整前当期純利益	2,279	2,793
法人税、住民税及び事業税	252	714
法人税等調整額	624	119
法人税等合計	877	833
当期純利益	1,402	1,960
非支配株主に帰属する当期純利益	55	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,347	1,908

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	1,402	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	378
土地再評価差額金	92	45
退職給付に係る調整額	70	133
その他の包括利益合計	2,021	556
包括利益	3,423	2,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,368	2,464
非支配株主に係る包括利益	55	51

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,633	△65	30,960
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,159	6,586	△65	30,914
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,347		1,347
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	869	△1	868
当期末残高	13,233	11,159	7,456	△67	31,782

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,081
会計方針の変更による 累積的影響額						△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,034
当期変動額						
剰余金の配当						△491
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,347
自己株式の取得						△1
土地再評価 差額金の取崩						13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,857	78	70	2,007	31	2,038
当期変動額合計	1,857	78	70	2,007	31	2,907
当期末残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	7,456	△67	31,782
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,908		1,908
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,421	△1	1,420
当期末残高	13,233	11,159	8,877	△68	33,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941
当期変動額						
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,908
自己株式の取得						△1
土地再評価 差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	43	133	554	50	604
当期変動額合計	377	43	133	554	50	2,024
当期末残高	3,536	1,741	195	5,473	1,290	39,966

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,279	2,793
減価償却費	940	923
減損損失	2	2
負ののれん発生益	△21	—
移転補償金	△110	—
貸倒引当金の増減（△）	△398	△111
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△17	△225
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△189	△103
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	4
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△14	△28
ポイント引当金の増減額（△は減少）	3	2
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	4
資金運用収益	△10,445	△10,561
資金調達費用	489	400
有価証券関係損益（△）	△362	△427
固定資産処分損益（△は益）	93	17
貸出金の純増（△）減	△11,188	13,482
預金の純増減（△）	41,137	1,612
譲渡性預金の純増減（△）	△1,263	△566
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	16	△7,922
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	279	240
コールローン等の純増（△）減	△13,100	16,800
外国為替（資産）の純増（△）減	177	16
資金運用による収入	10,327	10,599
資金調達による支出	△470	△456
その他	257	526
小計	18,421	27,022
法人税等の支払額	△128	△395
移転補償金の受取額	60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,353	26,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,832	△154,021
有価証券の売却による収入	73,602	80,162
有価証券の償還による収入	26,033	48,090
有形固定資産の取得による支出	△576	△230
無形固定資産の取得による支出	△50	△176
有形固定資産の除却による支出	△13	△16
有形固定資産の売却による収入	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,810	△26,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△1,200	—
配当金の支払額	△491	△488
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,149	△57
現金及び現金同等物の期首残高	19,274	16,125
現金及び現金同等物の期末残高	16,125	16,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ・ 存続会社
企業の名称：株式会社東北銀行
事業の内容：銀行業
- ・ 消滅会社
企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社
事業の内容：当行の事務受託業務

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,178	1,080	15,258	578	15,837	—	15,837
セグメント間の内部経常収益	239	35	274	270	544	△544	—
計	14,417	1,115	15,533	849	16,382	△544	15,837
セグメント利益	2,708	38	2,746	80	2,827	△13	2,813
セグメント資産	839,355	3,494	842,850	2,942	845,792	△4,708	841,083
セグメント負債	801,750	2,425	804,175	1,531	805,707	△4,589	801,117
その他の項目							
減価償却費	906	19	926	12	938	△15	923
資金運用収益	10,539	0	10,540	51	10,591	△29	10,561
資金調達費用	400	24	425	1	427	△27	400
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
（うち固定資産処分益）	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	20	—	20	—	20	—	20
（うち固定資産処分損）	17	—	17	—	17	—	17
（うち減損損失）	2	—	2	—	2	—	2
税金費用	808	7	815	22	838	△4	833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385	6	392	14	406	—	406

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,708百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,589百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額△15百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△29百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△27百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△4百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	302円56銭
1株当たり当期純利益金額	19円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円58銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,908
普通株主に帰属しない金額	百万円	15
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	7
うち中間優先配当額	百万円	7
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,893
普通株式の期中平均株式数	千株	94,752
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	15
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	7
うち中間優先配当額	百万円	7
普通株式増加数	千株	69,930
うち優先株式	千株	69,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	39,966
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,298
（うち優先株式払込額）	百万円	(10,000)
（うち優先配当額）	百万円	(7)
（うち非支配株主持分）	百万円	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	94,748

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,718	16,420
現金	15,595	15,468
預け金	1,123	951
コールローン	29,800	13,000
商品有価証券	8	—
商品地方債	8	—
有価証券	254,242	280,915
国債	77,363	68,827
地方債	31,847	33,903
社債	94,627	69,858
株式	4,942	4,931
その他の証券	45,462	103,394
貸出金	530,370	516,793
割引手形	4,092	4,012
手形貸付	40,780	35,225
証書貸付	455,554	449,972
当座貸越	29,943	27,583
外国為替	238	222
外国他店預け	238	222
その他資産	1,394	1,194
前払費用	4	7
未収収益	871	779
その他の資産	517	407
有形固定資産	8,517	8,343
建物	2,181	2,030
土地	5,734	5,789
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	600	521
無形固定資産	1,165	822
ソフトウェア	1,110	653
その他の無形固定資産	54	169
前払年金費用	—	34
繰延税金資産	112	—
支払承諾見返	5,020	4,633
貸倒引当金	△4,534	△4,508
資産の部合計	843,055	837,871

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	771,536	773,269
当座預金	14,075	14,128
普通預金	343,345	356,281
貯蓄預金	11,637	11,727
通知預金	1,775	1,124
定期預金	382,915	370,595
定期積金	15,096	17,037
その他の預金	2,690	2,375
譲渡性預金	5,552	4,985
借入金	19,349	11,426
借入金	19,349	11,426
その他負債	5,141	5,479
未払法人税等	168	534
未払費用	373	312
前受収益	332	305
給付補填備金	4	4
資産除去債務	39	39
その他の負債	4,224	4,282
退職給付引当金	204	96
睡眠預金払戻損失引当金	11	16
偶発損失引当金	240	211
繰延税金負債	—	82
再評価に係る繰延税金負債	901	855
支払承諾	5,020	4,633
負債の部合計	807,959	801,058
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	5,913	7,210
利益準備金	386	484
その他利益剰余金	5,527	6,726
繰越利益剰余金	5,527	6,726
自己株式	△67	△68
株主資本合計	30,239	31,535
その他有価証券評価差額金	3,157	3,535
土地再評価差額金	1,698	1,741
評価・換算差額等合計	4,856	5,277
純資産の部合計	35,096	36,812
負債及び純資産の部合計	843,055	837,871

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
経常収益	13,596	14,130
資金運用収益	10,418	10,538
貸出金利息	8,726	8,500
有価証券利息配当金	1,641	1,995
コールローン利息	49	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,113	2,137
受入為替手数料	687	686
その他の役務収益	1,425	1,451
その他業務収益	614	789
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	609	785
その他経常収益	451	664
償却債権取立益	90	114
株式等売却益	192	353
その他の経常収益	168	196
経常費用	11,465	11,537
資金調達費用	489	400
預金利息	393	384
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	55	14
社債利息	39	—
役務取引等費用	816	821
支払為替手数料	125	126
その他の役務費用	691	695
その他業務費用	120	516
国債等債券売却損	116	325
国債等債券償還損	3	17
金融派生商品費用	—	173
営業経費	9,675	9,392
その他経常費用	363	406
貸倒引当金繰入額	53	150
貸出金償却	150	53
株式等売却損	18	124
株式等償却	0	—
その他の経常費用	140	77
経常利益	2,131	2,592

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益	110	0
固定資産処分益	—	0
移転補償金	110	—
特別損失	96	20
固定資産処分損	93	17
減損損失	2	2
税引前当期純利益	2,144	2,572
法人税、住民税及び事業税	189	667
法人税等調整額	586	121
法人税等合計	775	788
当期純利益	1,368	1,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	△65	29,396
会計方針の変更による 累積的影響額						△46	△46		△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,734	5,022	△65	29,349
当期変動額									
剰余金の配当					98	△589	△491		△491
当期純利益						1,368	1,368		1,368
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						13	13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	98	793	891	△1	889
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	△67	30,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,317
会計方針の変更による 累積的影響額				△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,270
当期変動額				
剰余金の配当				△491
当期純利益				1,368
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,857	78	1,936	1,936
当期変動額合計	1,857	78	1,936	2,826
当期末残高	3,157	1,698	4,856	35,096

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	△67	30,239
当期変動額									
剰余金の配当					97	△586	△488		△488
当期純利益						1,783	1,783		1,783
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	97	1,199	1,296	△1	1,295
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	484	6,726	7,210	△68	31,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,157	1,698	4,856	35,096
当期変動額				
剰余金の配当				△488
当期純利益				1,783
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	43	421	421
当期変動額合計	377	43	421	1,716
当期末残高	3,535	1,741	5,277	36,812

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

退任予定

平成28年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

千葉 幸長（現 代表取締役専務）

(2) 新任取締役候補者

平成28年6月22日定時株主総会において選任予定

高橋 淳悦（現 執行役員経営企画部長）

佐藤 健志（現 参事地域応援部長）

* 両氏は、定時株主総会終了後の取締役会において、常務取締役に選任予定であります。

(3) 退任予定取締役

平成28年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

佐藤 正彦（現 常務取締役）

（株式会社東北ジェーシービーカード代表取締役社長に就任予定）

熊谷 祐三（現 非常勤取締役）

（非常勤監査役に就任予定）

(4) 新任監査役候補者

平成28年6月22日定時株主総会において選任予定

熊谷 祐三（現 非常勤取締役）

* 熊谷祐三氏は、退任監査役藤元隆一氏の補欠として選任するものであり、その任期は当行定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成30年6月）までとなります。

(5) 退任予定監査役

平成28年6月22日定時株主総会終結をもって辞任予定

藤元 隆一（現 常任監査役）

(6) 補欠監査役候補者

平成28年6月22日定時株主総会において選任予定

金田一 国明（現 人事部付外向）

* 金田一国明氏は、常勤監査役中野俊彦氏の補欠監査役として選任するものであります。

以 上

略 歴 書

1. 新任取締役候補者

新役職名	常務取締役
氏 名	高橋 淳悦（タカハシ ジュンエツ）
出身地	岩手県盛岡市
生年月日	昭和37年2月9日生
最終学歴	昭和59年 3月 明治大学商学部卒業
略 歴	昭和59年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成18年 4月 同 融資第一部長
	平成18年 6月 同 融資統括部長
	平成21年 4月 同 八戸支店長
	平成24年 2月 同 経営企画部長
	平成25年 6月 同 参事経営企画部長
	平成27年 6月 同 執行役員経営企画部長

新役職名	常務取締役
氏 名	佐藤 健志（サトウ タケシ）
出身地	岩手県北上市
生年月日	昭和41年6月6日生
最終学歴	平成 元年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
略 歴	平成 元年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成18年10月 同 地域戦略部戦略サポート室長
	平成22年 4月 同 戦略サポート部長
	平成23年 5月 同 戦略統括部長
	平成25年 6月 同 参事宮古地区本部長兼宮古支店長
	平成27年 4月 同 参事地域応援部長

2. 新任監査役候補者

新役職名	監査役	
氏名	熊谷 祐三（クマガイ ユウゾウ）	
出身地	岩手県盛岡市	
生年月日	昭和22年8月7日生	
最終学歴	昭和46年 3月	慶応義塾大学法学部卒業
略歴	昭和57年 4月	盛岡ガス工業株式会社取締役
	平成 3年 3月	盛岡ガス株式会社取締役社長
	平成 3年11月	盛岡ガス燃料株式会社取締役社長
	平成 4年 3月	盛岡ガスサービス株式会社取締役社長
	平成 5年 8月	株式会社アストモスガスセンター岩手取締役社長
	平成14年 6月	株式会社東北銀行取締役(非常勤)

3. 新任補欠監査役候補者

新役職名	補欠監査役	
氏名	金田一 国明（キンダイチ クニアキ）	
出身地	岩手県盛岡市	
生年月日	昭和32年11月23日生	
最終学歴	昭和55年 3月	福島大学経済学部卒業
略歴	昭和55年 4月	株式会社東北銀行入行
	平成19年 9月	同 コンプライアンス統括部長
	平成21年 4月	同 監査役室長
	平成22年12月	同 リスクコンプライアンス統括部長
	平成24年10月	同 人事部付外向 (株式会社東北ジェーシービーカード)

平成27年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	平成27年度決算のハイライト	単	30
II	平成27年度決算の概況			
1.	損益状況	単・連	35
2.	業務純益	単	37
3.	利鞘	単	37
4.	有価証券関係損益	単	37
5.	自己資本比率	単・連	38
6.	ROE	単	38
III	貸出金等の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	39
2.	貸倒引当金の状況	単・連	40
3.	金融再生法開示債権	単	40
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	40
5.	業種別貸出状況等			
①	業種別貸出金	単	42
②	消費者ローン残高	単	42
③	中小企業等貸出比率	単	42
6.	預金等、貸出金の状況	単	42
7.	有価証券の評価損益			
(1)	有価証券の評価基準	単・連	43
(2)	評価損益	単・連	43

I 平成27年度決算のハイライト

平成27年度決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、資金運用収益及び有価証券関係収益の増加により、前期比5億34百万円増収の141億30百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加に加え、経費が減少したことから、同3億39百万円増益の18億92百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、コア業務純益と臨時損益の増加により、同4億61百万円増益の25億92百万円となりました。
- ◎ 上記の要因から、当期純利益は同4億15百万円増益の17億83百万円となり過去最高益となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、前期比0.16ポイント低下し3.36%となりました。

『I 平成27年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

【単体】

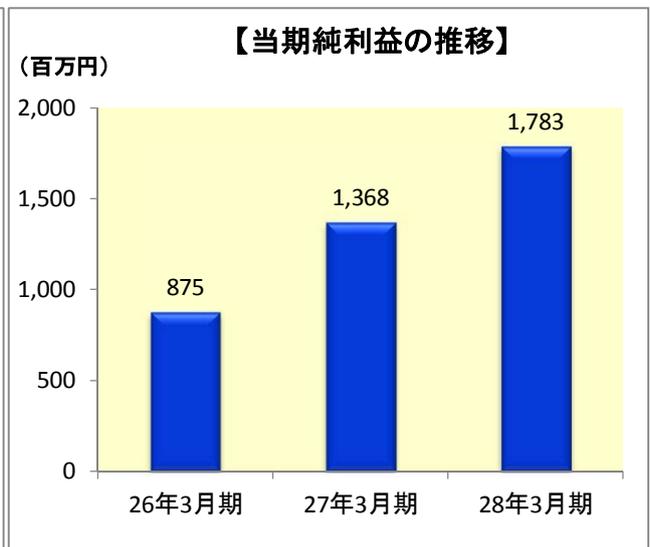
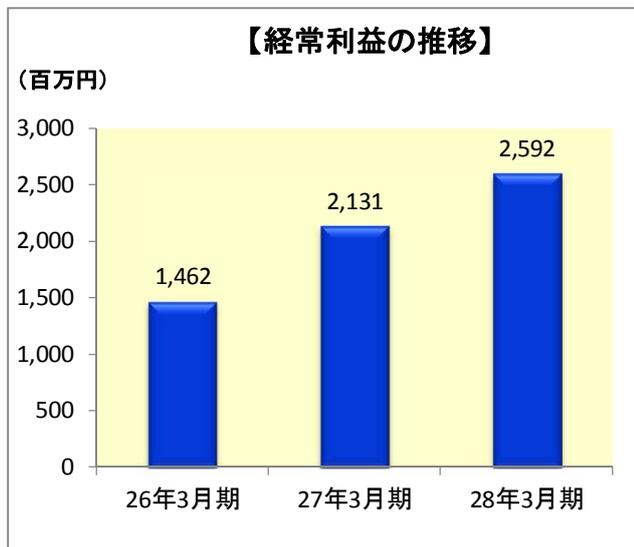
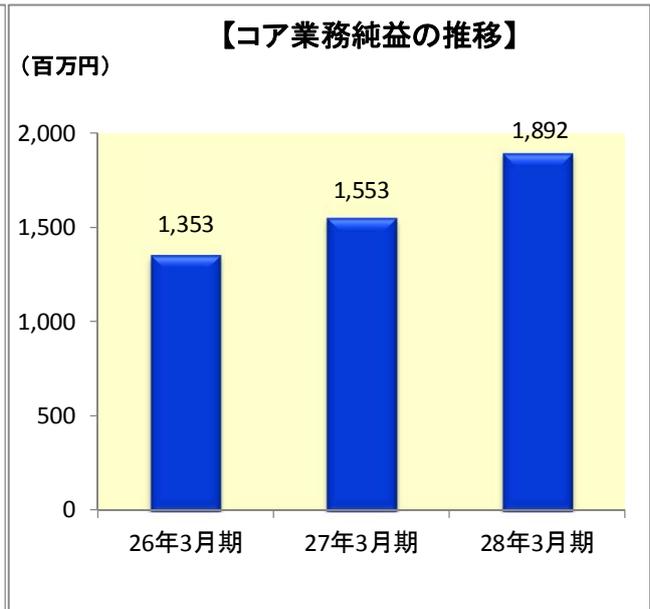
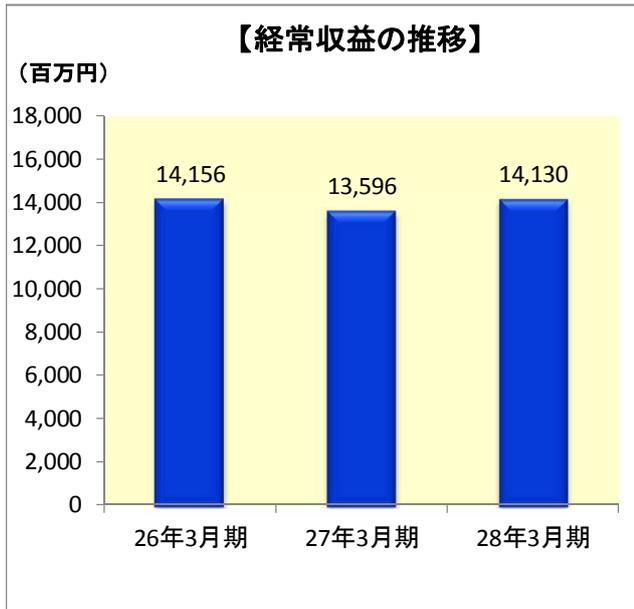
(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
経常収益	14,130	534	13,596
業務粗利益	11,727	9	11,718
資金利益	10,137	209	9,928
役務取引等利益	1,316	20	1,296
その他業務利益	273	△220	493
①うち国債等債券損益	442	△47	489
経費	9,392	△283	9,675
人件費	4,504	△48	4,552
物件費	4,382	△259	4,641
税金	504	23	481
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,335	293	2,042
コア業務純益(注2)	1,892	339	1,553
一般貸倒引当金繰入額	△158	△18	△140
業務純益	2,493	310	2,183
臨時損益	99	151	△52
うち不良債権処理額	330	△16	346
うち株式等関係損益	228	55	173
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	114	24	90
経常利益	2,592	461	2,131
特別損益	△20	△33	13
税引前当期純利益	2,572	428	2,144
法人税、住民税及び事業税	667	478	189
法人税等調整額	121	△465	586
法人税等合計	788	13	775
当期純利益	1,783	415	1,368

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成29年3月期の業績予想は、平成28年4月より「“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～」をテーマにスタートした新中期経営計画に基づき、中小事業者への積極的な支援を行うことで、経常収益126億円、経常利益16億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

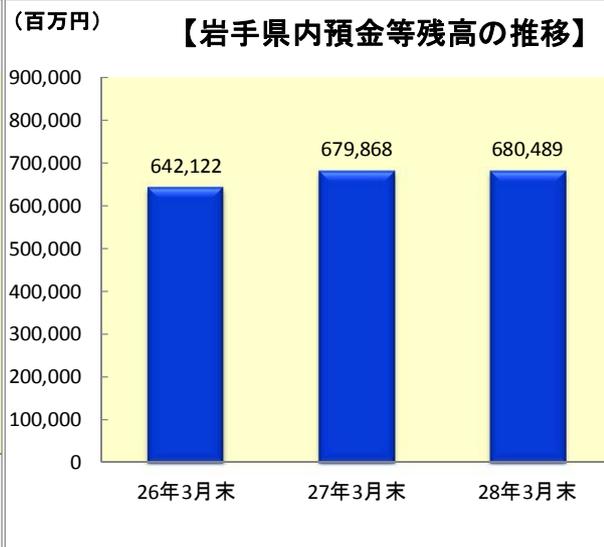
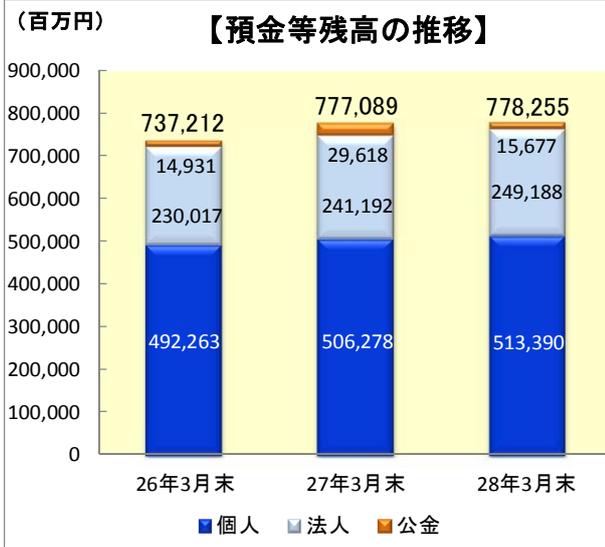
	平成28年3月期 業績予想(※)	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 業績予想
経常収益	14,100	14,130	12,600
経常利益	2,590	2,592	1,600
当期純利益	1,780	1,783	1,200

※ 平成28年4月28日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

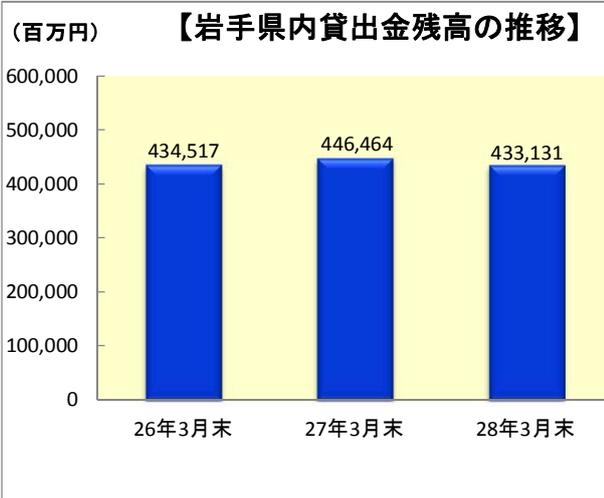
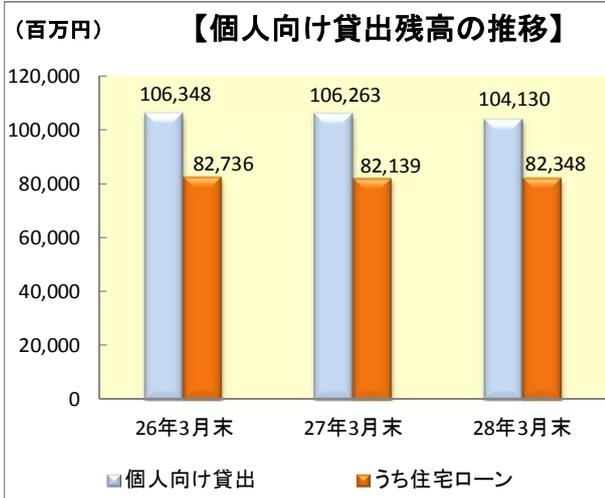
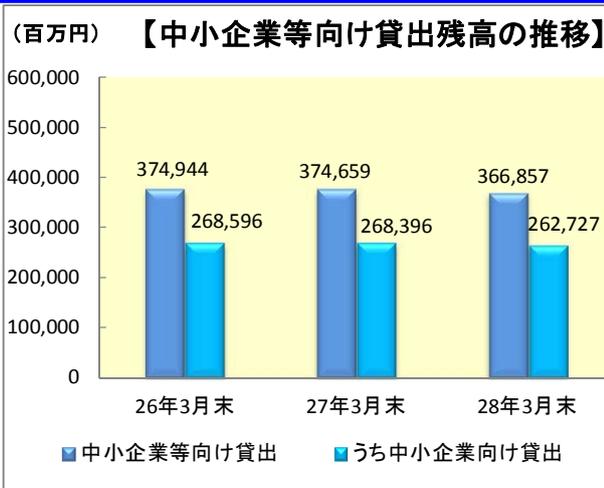
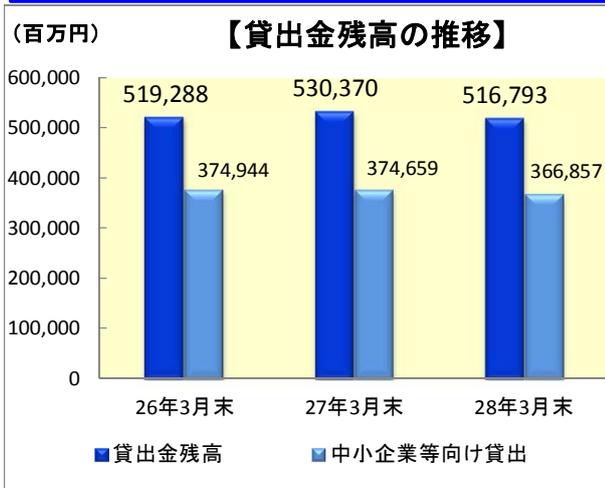
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの個人預金及び法人預金が増加したことから、預金等残高は前期比11億66百万円増加し7,782億55百万円となりました。期末残高の過去最高残高を更新しております。



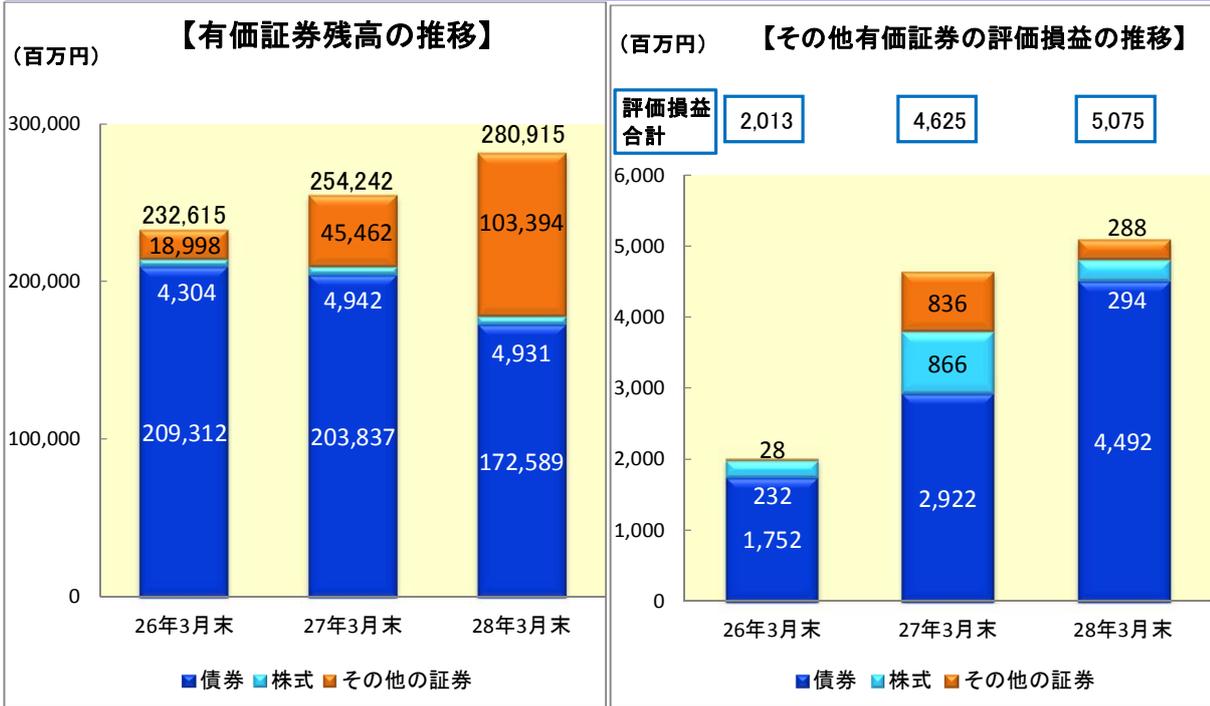
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地方公共団体向けや不動産業への貸出残高は増加しましたが、資金の運用目的で貸出を行った大企業向け貸出金が減少したことなどから、前期比135億77百万円減少し5,167億93百万円となりました。



（3）有価証券の状況

有価証券残高は、前期比266億73百万円増加し2,809億15百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同4億50百万円評価益が拡大し50億75百万円となりました。

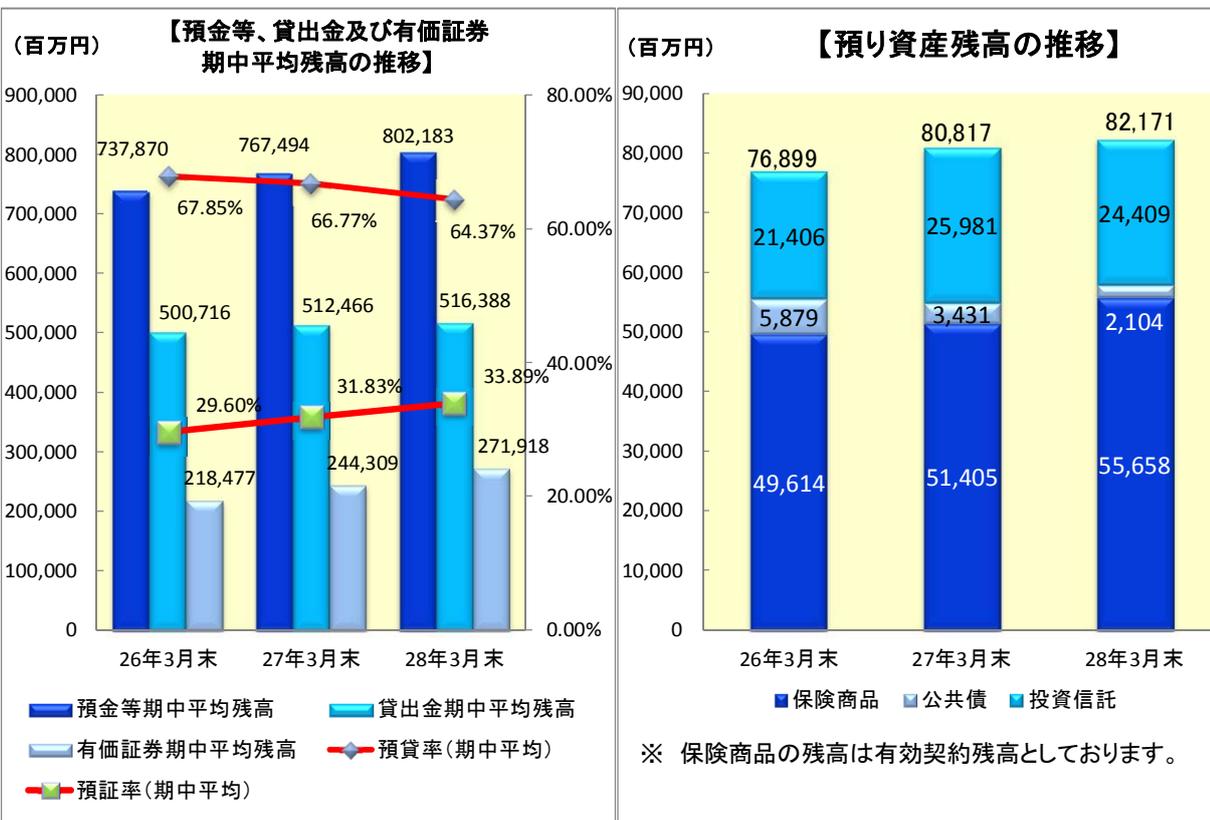


（4）預貸率、預証率の状況

預貸率は前期比2.40ポイント低下し64.37%、預証率は同2.06ポイント上昇し33.89%となりました。

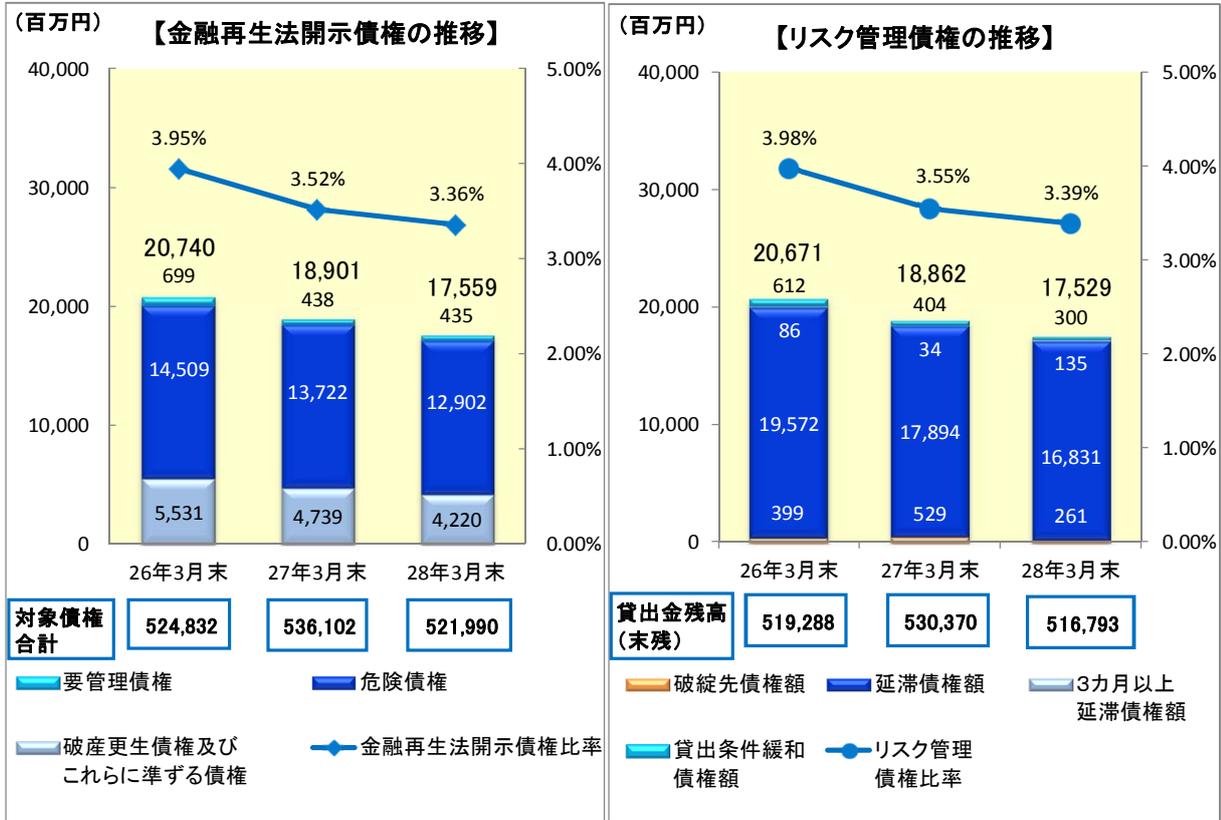
4. 預り資産の状況【単体】

保険商品の販売が好調だったことから、預り資産残高合計は前期比13億54百万円増加し821億71百万円となりました。



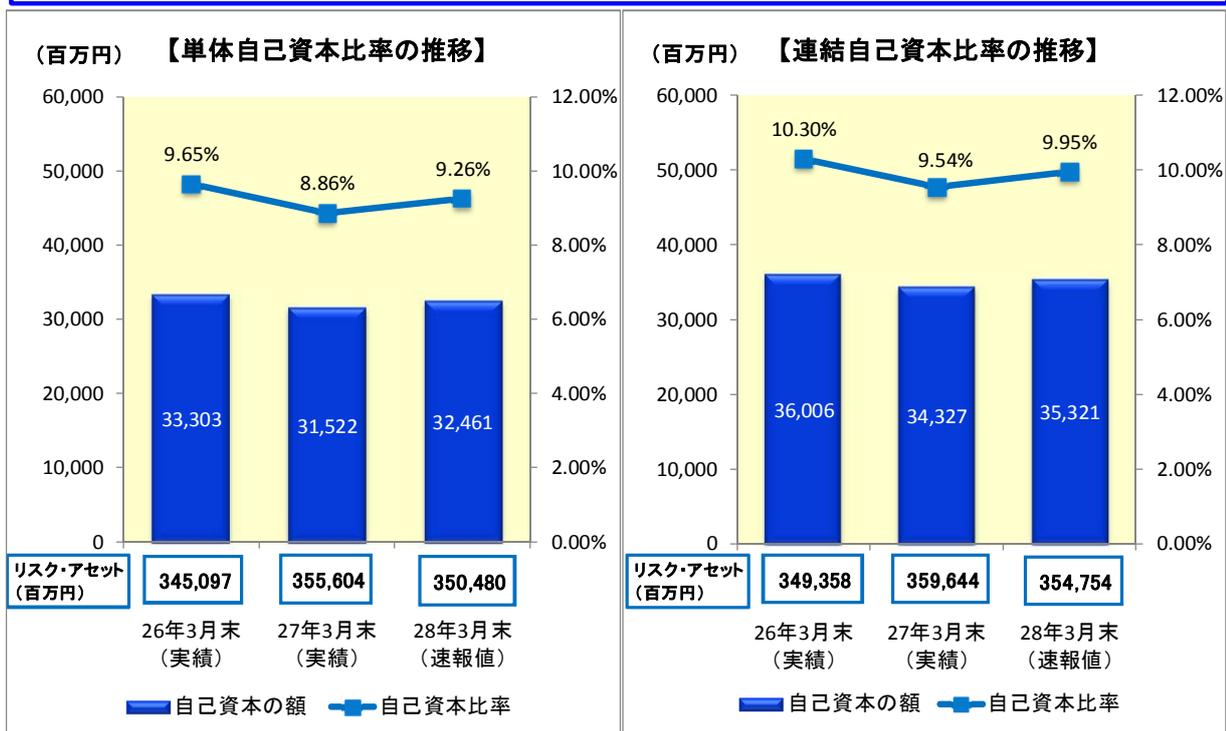
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、債権買取機構及び地域活性化支援機構等を活用した復興支援や事業再生により、開示債権合計は前期比13億42百万円減少し175億59百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.16ポイント低下し3.36%となりました。リスク管理債権比率についても同0.16ポイント低下し3.39%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額の増加と有価証券ポートフォリオの見直しによるリスク・アセットの減少等により、単体は前期比0.40ポイント上昇し9.26%、連結は同0.41ポイント上昇し9.95%となりました。



II 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,727	9	11,718
(除く国債等債券損益)	11,285	56	11,229
国 内 業 務 粗 利 益	11,614	△ 42	11,656
(除く国債等債券損益)	11,167	7	11,160
資 金 利 益	10,026	160	9,866
役 務 取 引 等 利 益	1,313	19	1,294
そ の 他 業 務 利 益	274	△ 222	496
① (うち国債等債券損益)	447	△ 49	496
国 際 業 務 粗 利 益	112	51	61
(除く国債等債券損益)	117	49	68
資 金 利 益	111	49	62
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	2	△ 2
① (うち国債等債券損益)	△ 4	3	△ 7
経 費 (除く臨時処理分)	9,392	△ 283	9,675
人 件 費	4,504	△ 48	4,552
物 件 費	4,382	△ 259	4,641
税 金	504	23	481
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,335	293	2,042
コア業務純益(②-①)	1,892	339	1,553
③一般貸倒引当金繰入額	△ 158	△ 18	△ 140
業 務 純 益	2,493	310	2,183
うち国債等債券損益	442	△ 47	489
臨 時 損 益	99	151	△ 52
④不良債権処理額	330	△ 16	346
貸 出 金 償 却	53	△ 97	150
個別貸倒引当金繰入額	309	115	194
延滞債権等売却損	△ 3	△ 19	16
偶発損失引当金繰入額	△ 28	△ 14	△ 14
(貸倒償却引当費用③+④)	172	△ 34	206
株 式 等 関 係 損 益	228	55	173
株 式 等 売 却 益	353	161	192
株 式 等 売 却 損	124	106	18
株 式 等 償 却	—	△ 0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	114	24	90
そ の 他 臨 時 損 益	86	56	30
経 常 利 益	2,592	461	2,131
特 別 損 益	△ 20	△ 33	13
うち固定資産処分損益	△ 17	76	△ 93
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	17	△ 76	93
うち移転補償金	—	△ 110	110
税 引 前 当 期 純 利 益	2,572	428	2,144
法人税、住民税及び事業税	667	478	189
法 人 税 等 調 整 額	121	△ 465	586
法 人 税 等 合 計	788	13	775
当 期 純 利 益	1,783	415	1,368
与信関連費用(△は戻入益)	57	△ 58	115

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連 結 粗 利 益	12,399	△ 61	12,460
資 金 利 益	10,161	205	9,956
役 務 取 引 等 利 益	1,709	8	1,701
そ の 他 業 務 利 益	529	△ 273	802
営 業 経 費	9,837	△ 321	10,158
貸 倒 償 却 引 当 費 用	161	△ 51	212
貸 出 金 償 却	79	△ 97	176
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253	69	184
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 150	1	△ 151
延 滞 債 権 等 売 却 損	7	△ 10	17
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 28	△ 14	△ 14
株 式 等 関 係 損 益	228	55	173
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	114	24	90
そ の 他	70	179	△ 109
経 常 利 益	2,813	569	2,244
特 別 損 益	△ 20	△ 55	35
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,793	514	2,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	714	462	252
法 人 税 等 調 整 額	119	△ 505	624
法 人 税 等 合 計	833	△ 44	877
当 期 純 利 益	1,960	558	1,402
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	51	△ 4	55
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,908	561	1,347

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = { 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) }
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連 結 業 務 純 益	2,712	259	2,453

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)

- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(注) 東北ビジネスサービス株式会社は、平成28年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,335	293	2,042
職員一人当り（千円）	3,898	499	3,399
(2) 業務純益	2,493	310	2,183
職員一人当り（千円）	4,162	530	3,632

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.03 劣	1.29
貸出金利回 (C)	1.64	△ 0.06	1.70
有価証券利回	0.73	0.06	0.67
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.09	1.28
預金債券等原価 (D)	1.21	△ 0.10	1.31
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.17	△ 0.09	1.26
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.43	0.04	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.06	0.01

②国内部門

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.04 劣	1.29
貸出金利回	1.64	△ 0.06	1.70
有価証券利回	0.79	0.10	0.69
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.09	1.28
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.05	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	442	△ 47	489
売却益	785	176	609
償還益	—	—	—
売却損	325	209	116
償還損	17	14	3
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	228	55	173
売却益	353	161	192
売却損	124	106	18
償却	—	△ 0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末 [実績]	27年3月末 [実績]
	[速報値]	27年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.95 %	0.46 ㊦	9.49 %	9.54 %
(2) 連結における自己資本の額	35,321	331	34,990	34,327
(3) リスク・アセットの額	354,754	△ 13,719	368,473	359,644
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	14,190	△ 548	14,738	14,385

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末		27年9月末 [実績]	27年3月末 [実績]
	[速報値]	27年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.26 %	0.45 ㊦	8.81 %	8.86 %
(2) 単体における自己資本の額	32,461	344	32,117	31,522
(3) リスク・アセットの額	350,480	△ 13,919	364,399	355,604
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	14,019	△ 556	14,575	14,224

6. ROE【単体】

（単位：%）

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.49	0.43 ㊦	6.06
業務純益ベース	6.93	0.45	6.48
当期純利益ベース	4.96	0.90	4.06

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	261	△ 46	△ 268	307	529
	延滞債権額	16,831	△ 918	△ 1,063	17,749	17,894
	3カ月以上延滞債権額	135	91	101	44	34
	貸出条件緩和債権額	300	37	△ 104	263	404
	合計	17,529	△ 835	△ 1,333	18,364	18,862
貸出金残高（末残）		516,793	△ 3,131	△ 13,577	519,924	530,370

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00 ポイント	△ 0.04 ポイント	0.05	0.09
	延滞債権額	3.25	△ 0.16	△ 0.12	3.41	3.37
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.02	0.05	0.07
	合計	3.39	△ 0.14	△ 0.16	3.53	3.55

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	261	△ 46	△ 268	307	529
	延滞債権額	16,887	△ 922	△ 1,069	17,809	17,956
	3カ月以上延滞債権額	151	88	92	63	59
	貸出条件緩和債権額	300	37	△ 104	263	404
	合計	17,602	△ 841	△ 1,347	18,443	18,949
貸出金残高（末残）		514,863	△ 3,151	△ 13,482	518,014	528,345

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00 ポイント	△ 0.05 ポイント	0.05	0.10
	延滞債権額	3.28	△ 0.15	△ 0.11	3.43	3.39
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.02	0.05	0.07
	合計	3.41	△ 0.15	△ 0.17	3.56	3.58

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	4,508	97	△ 26	4,411
一般貸倒引当金	474	△ 151	△ 158	625
個別貸倒引当金	4,034	249	133	3,785

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	4,892	34	△ 111	4,858
一般貸倒引当金	620	△ 142	△ 150	762
個別貸倒引当金	4,271	175	38	4,096

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,220	△ 48	△ 519	4,268
危険債権	12,902	△ 921	△ 820	13,823
要管理債権	435	127	△ 3	308
小計(A)	17,559	△ 841	△ 1,342	18,400
正常債権	504,431	△ 2,775	△ 12,770	507,206
合計(B)	521,990	△ 3,616	△ 14,112	525,606

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.36	△ 0.14 ポイント	△ 0.16 ポイント	3.50	3.52
-----------------	------	-------------	-------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(28年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,220	4,220	2,105	2,114	100.00 %	
危険債権	12,902	11,663	9,754	1,908	90.39 %	
要管理債権	435	253	231	21	58.08 %	
小計	17,559	16,136	12,092	4,044	91.89 %	
正常債権	504,431					
合計	521,990					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 266	25	241	— (8)	— (1)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,220 〔 保全額 4,220 (保全率 100%) 〕	破綻先債権 261
実質破綻先 3,953	2,684	1,269	— (445)	— (1,659)		危険債権 12,902 〔 保全額 11,663 (保全率 90.39%) 〕
破綻懸念先 12,902	8,732	2,930	1,239 (1,908)	引当率 43.039% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 435 〔 保全額 253 (保全率 58.08%) 〕	
要 注 意 先	要管理先 509	32	476	引当率 4.854% (貸倒実績率 3年累計)		小計 17,559 〔 保全額 16,136 (保全率 91.89%) 〕
	要管理先 以外の 要注意先 54,059	25,083	28,975	引当率 0.692% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 504,431	
	正常先 450,298	450,298		引当率 0.021% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 521,990	486,857	33,893	1,239 (2,362)	— (1,661)	合計 521,990	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、社債（金融機関保証付私募債）の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	516,793	△ 3,131	△ 13,577	519,924 530,370
製造業	32,433	△ 763	△ 679	33,196 33,112
農業、林業	3,545	△ 338	△ 254	3,883 3,799
漁業	1,199	352	316	847 883
鉱業、採石業、砂利採取業	1,470	709	885	761 585
建設業	40,888	1,797	△ 3,955	39,091 44,843
電気・ガス・熱供給・水道業	16,272	965	1,932	15,307 14,340
情報通信業	3,106	57	65	3,049 3,041
運輸業、郵便業	19,326	1,319	575	18,007 18,751
卸売業、小売業	39,950	△ 2,655	△ 4,450	42,605 44,400
金融業、保険業	24,779	△ 2,631	△ 6,031	27,410 30,810
不動産業、物品賃貸業	83,774	709	4,106	83,065 79,668
各種サービス業	55,490	△ 4,537	△ 8,385	60,027 63,875
地方公共団体	90,421	3,079	4,430	87,342 85,991
その他	104,130	△ 1,196	△ 2,133	105,326 106,263

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比	
消費者ローン残高	89,952	△ 234	566	90,186 89,386
住宅ローン残高	82,348	△ 550	209	82,898 82,139
その他ローン残高	7,603	316	357	7,287 7,246

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比	
中小企業等貸出比率	70.99	0.04 ポイント	0.35 ポイント	70.95 70.64

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比	
預金等(末残)	778,255	△ 30,436	1,166	808,691 777,089
(平残)	802,183	915	34,689	801,268 767,494
貸出金(末残)	516,793	△ 3,131	△ 13,577	519,924 530,370
(平残)	516,388	△ 853	3,922	517,241 512,466

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	評価損	
			評価益	評価損			評価益
その他有価証券	5,075	450	6,267	1,192	4,625	4,851	226
株式	294	△ 572	736	442	866	903	37
債券	4,492	1,570	4,507	15	2,922	2,978	55
その他	288	△ 548	1,023	734	836	969	133

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,535百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比			評価損益	評価損	
			評価益	評価損			評価益
その他有価証券	5,076	451	6,268	1,192	4,625	4,852	226
株式	295	△ 571	737	442	866	904	37
債券	4,492	1,570	4,507	15	2,922	2,978	55
その他	288	△ 548	1,023	734	836	969	133

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,536百万円であります。